

MUFG BK CHINA WEEKLY

三菱 UFJ 銀行 国際業務部

SEPTEMBER 19TH 2018

■ TOPICS

- 広東省次世代人工知能発展計画を発表

■ WEEKLY DIGEST

【貿易・投資】

- 米中貿易摩擦 追加関税措置第3弾 9月24日発動

【経 済】

- 8月の主要経済指標 固定資産投資の伸びは過去最低

【産 業】

- 8月の自動車販売台数 前年同月比▲3.8% 新エネ車販売は同+49.5%

【金融・為替】

- 8月のクロスボーダー人民元決済額
- 8月の人民元新規貸出 前年同月比 1,834 億元増

■ RMB REVIEW

- 摩擦緩和期待浮上も予断は許さず上値重い

本邦におけるご照会先:

三菱 UFJ 銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱 UFJ 銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

TOPICS

広東省次世代人工知能発展計画を発表

2018年8月14日、広東省政府は「次世代人工知能発展計画」(粵府[2018]64号、以下「本計画」)を公表し、2030年までの次世代人工知能産業の発展における目標及び戦略を示した。本稿では、その内容を紹介したい。

1. 背景

人工知能(以下「AI」)は、人間が持っている認識や推論などの能力をコンピューターでも可能にするための技術の総称である。現在では、データの多様化・増加、コンピューティングの高度化、アルゴリズムの高度化などの変化を背景に、ディープラーニング(自律的に学習する技術)や関連技術が発展し、コンピューターによる精度の高い認識と判断が可能となり、さまざまな産業分野への応用や新規事業の創出に期待が高まっている。

近年、中国経済成長が鈍化しており、また労働人口の減少や賃金上昇の問題が顕在化している。AI が経済の持続的発展や雇用構造の転換に大きく寄与する技術として注目され、2017年7月に、中国政府は、2030年までに AI 中核産業と関連産業を合わせて 11 兆人民元の規模に達する「次世代 AI 発展計画」を打ち出した。

広東省では、AI 産業が一定の規模に発展している。2017年、広東省における AI 中核産業規模は約 260 億人民元で全国の 1/3 を占めた(本計画の原文により)。AI が利用されるスマート設備製造などの関連産業の規模は 2,000 億人民元を超える。また、最終製品においてロボット、ドローン及びスマートフォンは国内外におけるマーケットシェアの高さが目立つ。一方、AI 技術の基礎研究が弱く、数多くの分野においてアプリケーションの開発に止まっている。また、関連製品、技術やプロセスにおける規格を統一するオープンプラットフォームがなく、専門人材も不足している。

広東省政府は本計画において、AI 産業を省経済の新たな成長エンジンと位置付け、AI の基礎、技術、応用の各分野への注力、官民連携体制の構築、イノベーションエコシステムの創出など幅広い措置を策定した。

2. 主な内容

本計画には、2030年までの広東省における次世代AIの発展目標と5つの分野における発展策が盛り込まれている。その概要は以下の通り。

① 発展目標 (一部抜粋)

	2020年	2025年	2030年
技術研究	■ AI中核技術の確立	■ AIの基礎レイヤーにおいて重大なブレークスルーを実現、技術レイヤーとアプリケーション・レイヤーの一部が世界先進水準に達する	■ AIの基礎レイヤー、技術レイヤーとアプリケーション・レイヤーにおいて重大な成果を挙げ、イノベーション能力が世界の先端水準に達する
技術実用化	■ スマート製造、スマートホーム、スマート医療分野におけるAI技術の実用化を試行し、応用プロジェクトを100件以上実施	■ スマート製造・スマートホーム・スマート医療などの分野におけるAI技術の汎用化を推進し、応用プロジェクトを250件以上実施	■ 次世代AI技術と製品が各分野において広く応用される
産業発展	■ AI産業園区を10ヶ所以上建設	■ AI産業園区を15ヶ所以上建設	■ AI産業がグローバル・バリューチェーンの上位に躍進
産業規模	■ 中核産業 > 500 億元 ■ 関連産業 ≥ 3,000 億元	■ 中核産業 > 1,500 億元 ■ 関連産業 ≥ 18,000 億元	

② 発展策(一部抜粋)

AI研究・開発の強化	✓ 基礎研究を強化 ✓ 実用化するためのコア技術の進歩に注力 ✓ コア部品とインフラの研究開発を推進
開放的なイノベーション・プラットフォーム体系の構築	✓ 医療映像・音声識別・無人システム・スマート製造・スマートホーム・スマート海洋設備に関するイノベーション・プラットフォームを構築 ✓ デイープラーニングに関するコンピューティングサービスプラットフォームを構築 ✓ 大学・研究機構・企業がオープンイノベーションプラットフォームを構築 ✓ 公共サービスプラットフォームの建設を推進 ✓ AI技術における実用化分野の拡大(③をご参照)
AI産業集積の発展	✓ AI産業園区の建設を推進(③をご参照) ✓ 音声認識・画像認識・知能ロボット・バーチャルリアリティなどの新興分野における世界のリーダー企業を育成 ✓ 世界上位500企業、大型グローバル企業及び業界リーダー企業を積極的に誘致
イノベーションにおけるエコシステムの創出	✓ 先進国・地域との協力を強化 ✓ グレーターベイエリアにおける共同発展を促進(③をご参照) ✓ データベースの開放・共有を加速 ✓ 知的財産権の取得・利用・保護を強化 ✓ 法律・規則・監督管理体制を完備
保障措置の強化	✓ 政府の各関連部門が共同参加するAI推進体制を整備 ✓ 重大プロジェクトへのサポートを強化し、土地・電力・経費等を保証して進捗を加速 ✓ 専門人材確保関連の計画を策定

③ 注目点

(1) AI 技術における実用化分野の拡大

本計画では、スマート製造、スマートホーム、スマート医療を AI の重点応用領域とし、ロボット、ウェアラブルデバイス、無人運転交通機関、交通システム、金融、セキュリティ、農業など 15 分野における応用拡大を目指す。以下、AI 技術実用化の重点分野を紹介する。

■ スマート製造

- ✓ スマート設備の分野において、インテリセンス、パターン認識、インテリジェント制御、行動分析やイベント識別など AI 技術の活用により、CNC 旋盤、産業用知能ロボット、自動センシング・コントロール、自動検出・組立などのスマート設備の安全性と実用性を向上
- ✓ スマート生産ライン、スマート工場、無人工場を建設し、自動化と効率性の高い生産を実現
- ✓ ビッグデータ、ディープラーニングなどの技術を利用し、スマート製造が研究開発と設計・生産運営・遠隔操作とメンテナンス・サプライチェーン管理において、最適化された管理プロセスを確立
- ✓ 各地にスマート製造基地を建設

地域	スマート製造基地
広州	・ロボット、スマート設備の産業核心地域
珠海	・AI搭載ハイエンド医療器械、プリント基板を中心とする広東省スマート製造モデル基地 ・無人船・無人ボートのイノベーション基地・産業基地
佛山	・中国・ドイツ工業サービス園区 ・スマート製造モデル基地
順徳	・国家スマート製造モデル基地 ・広東省ロボット産業発展モデル区
東莞	・国家スマート製造モデル基地
揭陽	・ドイツ先進技術利用拡大推進センター ・ドイツ先進設備国産化センター
清遠	・清遠国家ハイテク区 ・広州(清遠)産業移転工業園区佛岡拡大エリア・湯塘エリア
湛江	・湛江国家ハイテク区 ・湛江海東ハイテク区

■ スマートホーム

- ✓ 家電製品への AI 搭載を推進し、家電製品のスマート化を実現。スマートホーム業界における標準化体制を構築し、クラウドインターフェースの標準化を実現
- ✓ スマートホームのサービスモデルを変革し、ホームセキュリティ、ヘルスケア、エンターテインメント、環境観測、省エネ管理等の分野において、スマート製品との相互接続を実現し、スマート家電製品・スマート照明用具・4K テレビ・スマート家具などを重点的に開発する
- ✓ 各地域の注力分野

地域	注力分野
佛山	IoT 技術を利用したスマート家電製品
東莞	住環境分野(健康と医療・娯楽・ホームセキュリティ・環境監督と測定・省エネ管理等)における運用
中山	スマート照明、スマートロック、スマートセキュリティ
湛江	スマート電子製品、スマート家電製品、スマート機械、IoT 技術を利用したスマート家具
広州・惠州	4K テレビ
珠海	AI 応用のための IC チップ

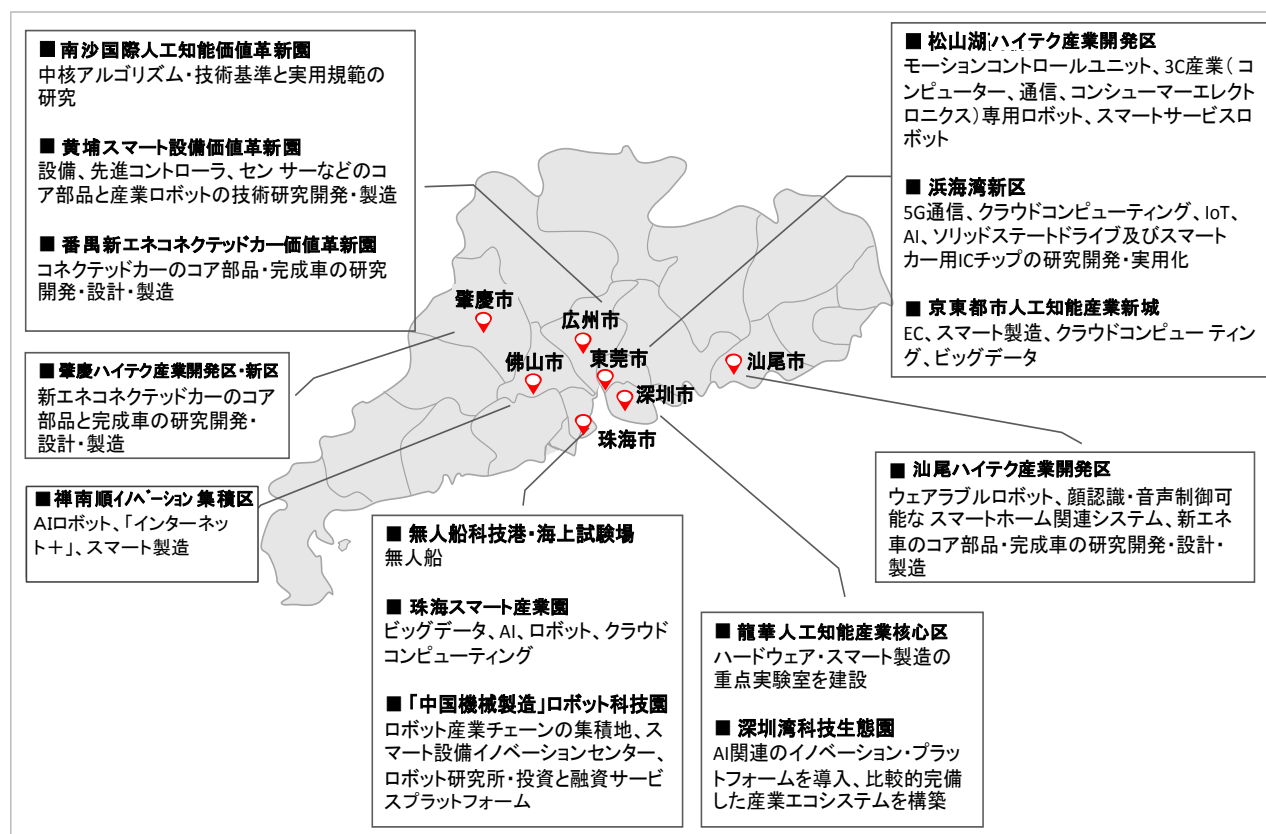
■ スマート医療

- ✓ 中山大学・南方医学大学付属病院及び広東省人民病院などの高水準病院において AI 技術を利用する診療センターの設立・完備を促進。電子カルテシステムの採用と AI 搭載の医療設備の導入を推進し、デジタル化した医療映像設備・分析システム・診断システム・健康検査システムなどのスマート医療設備を重点的に開発
- ✓ 「健康クラウド」サービス計画を実施し、広東省全域をカバーする医療健康ネットと健康情報総合管理プラットフォームを建設し、人口・住民のデジタル健康ファイル・電子カルテに基づくデータバンクを立上げ、健康ビッグデータセンターを建設
- ✓ 各地域の注力分野

地域	注力分野
広州	体外診断関連製品、医療用ウェアラブルデバイス、ハイエンド医療映像設備、バイオ 3D プリンター製品
深圳	映像設備、医療用ロボット、医療用ウェアラブルデバイス、遠隔診断関連製品
東莞	スマート医療設備、医療用ウェアラブルデバイス
佛山	体外診断設備、移動医療設備
珠海	AI 搭載医療検査測定設備
中山	スマート医療設備、医療用ロボット
汕頭	高性能医療映像設備

(2) AI 産業園区の建設促進

本計画には、広州・深圳・珠海・東莞を中心に、15 か所の AI 中核産業園区・エリアを計画している。具体的には、以下の図をご参照。



(3) グレーターベイエリアにおける共同発展の促進

本計画では、広東省・香港・マカオが AI 分野における研究開発、産業化プロジェクトの実施、イノベーション・コミュニティの構築に関する協力強化の方針を示した。

- ✓ 広東省・香港・マカオの優秀な研究開発機構の連携を促進。機械学習(マシンラーニング)や量子インテリジェントコンピューティングなどのコア分野の協働を強化し、基礎分野での共同研究を実施
- ✓ 人工知能産業チェーンにおける肝要な共通技術の研究において、国家・広東省・香港・マカオの研究プロジェクトなどを活用し、技術研究及び産業化を共同で実施
- ✓ AI 関連の研究機関と企業は交流を深め、共同研究室の設立及び知的財産権の移転などで提携協力

3. まとめ

本計画は、2030 年までに広東省を世界で注目されるイノベーションハブに発展させるためには、グレーターベイエリアの枠組みで香港・マカオと協力することが不可欠であることを明確にしている。香港には世界のトップ大学が複数存在し、イノベーションに必要な技術力と人材を有している。例えば、香港中文大学が2014 年に既に精度世界一(精度が 99%以上)の顔認識システムの開発に成功した。Scopus(世界最大級の抄録・引用文献データベース)では、香港の大学における AI 関連論文が引用された回数及び影響力は世界第 3 位であるという。今後、広東省・香港は双方の資源の統合と共有により、AI 中核技術開発のボトルネック解消から応用分野の拡大まで、イノベーションの相乗効果を生み出すことが期待される。

本計画には、財政資金の投入やAI専門人材の誘致などが計画されており、これから関連具体策が次々と打ち出される見込みだ。広東省AI産業の発展とともに、日系企業を含む外資企業にとっても実のある支援策となることを期待したい。

以上

三菱 UFJ 銀行
アジア法人営業統括部 アドバイザリー室
何 薇波

WEEKLY DIGEST

【貿易・投資】

◆米中貿易摩擦 追加関税措置第3弾 9月24日発動

米国政府は 17 日、米国通商法 301 条に基づく中国の知的財産権侵害に対する制裁措置の第 3 弾として、9 月 24 日より新たに 2,000 億米ドル相当の中国製品 5,745 品目を対象に 10% の追加関税を課すことを決め、2019 年以降は税率を 25% に引き上げることを発表した。これに対し、中国政府も 18 日、報復措置として 9 月 24 日より 600 億米ドル相当の米国製品 5,207 品目を対象に、10% か 5% の追加関税を課すことを発表した。

今回の発動により、先に発動された第 1・2 弾と合わせた両国の追加関税の規模は、米国側が 2,500 億米ドルと昨年の対中輸入額の約半分を占め、中国側が 1,100 億米ドルと対米輸入額の約 7 割を占めることになり、米中間の追加関税発動を巡る応酬は激しさを増している。(図表 1)

今回の追加関税措置の対象品目^(注)を見ると、米国側は当初案の 6,302 品目から 5,745 品目に削減し、スマートウォッチ等の電子製品やチャイルドシート等の生活用品を除いたものの、家具、家電製品、服飾品、食料品等多くの消費財が含まれる。税率を 2 段階に分けて引き上げるのは、消費者の負担増への配慮や中国との話し合いの余地を残したものの見方もある。

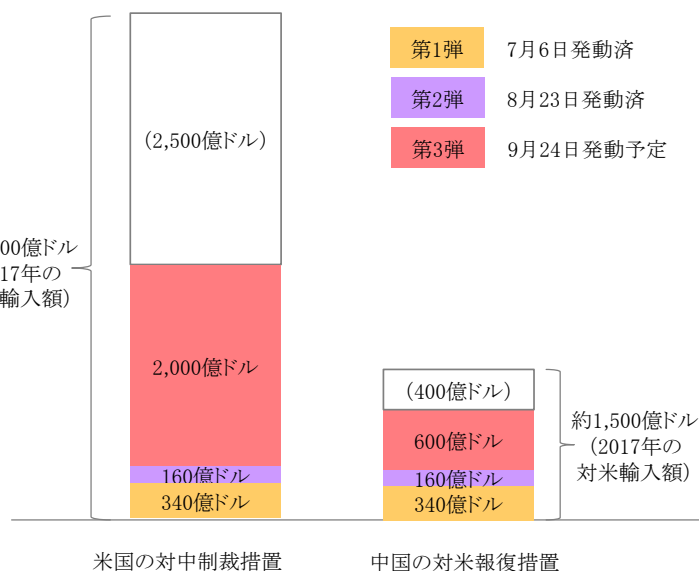
一方、中国側は対象品目数を当初案の 5,207 品目に維持したものの、品目に応じた税率設定を当初の 25%・20%・10%・5% の 4 段階から 10%・5% の 2 段階に改めた。米国の中国市場への依存度が高く、且つ米国以外の国からの調達に切り替えやすい品目(液化天然ガス(LNG)等)に対しては税率を高く設定する一方、米国以外の国からの調達へ切り替えが難しい品目(生産用原材料、ハイテク製品等)に対しては税率を低く設定することで、米国に打撃を与えつつ、自国経済への影響を最小限に止めるよう選別的な対応をとったものと見られる。

(注) 政府発表の対象品目リストは下記 URL をご参照ください。

- 第 1 弾: 米国側 <https://ustr.gov/sites/default/files/enforcement/301Investigations/List%201.pdf>
中国側 <http://images.mofcom.gov.cn/www/201806/20180616015345014.pdf>
- 第 2 弾: 米国側 <https://ustr.gov/sites/default/files/enforcement/301Investigations/Final%20Second%20Tranche.pdf>
中国側 <http://images.mofcom.gov.cn/www/201808/20180808201049842.pdf>
- 第 3 弾: 米国側 https://ustr.gov/sites/default/files/enforcement/301Investigations/Tariff%20List_09.17.18.pdf
中国側 http://gss.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201808/t20180803_2980950.html
http://gss.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201809/t20180918_3022592.html

※中国側第 3 弾措置では、リスト 1 とリスト 2 に 10% の追加関税、リスト 3 とリスト 4 に 5% の追加関税が課される。

【図表1】米中間の追加関税措置の発動状況



MUFG BK CHINA WEEKLY (September 19th 2018)

<米中の追加関税措置の概要>

	米国の対中制裁関税		中国の対米報復関税	
第1弾 7月6日実施 (340億ドル)	中国製品818品目に25%の追加関税		米国製品545品目に25%の追加関税	
	HSコード (中分類)	主要対象品目	HSコード (中分類)	主要対象品目
	8536	電気回路の開閉用、保護用または接続用の機器	1201	大豆
	8413	液体ポンプ、液体エレベーター	8703	乗用自動車
	8431	建設機械、工作機械等に主として使用する部品	1007	グリーンソルガム
	8703	乗用自動車その他の自動車	0206	食用のくず肉
	8471	自動データ処理機械及び読取機(記憶措置)	2303	でん粉製造・砂糖製造の際に生じるかす
	8541	半導体デバイス、発光ダイオード		
	8544	電気絶縁した線・ケーブル、光ファイバーケーブル		
第2弾 8月23日実施 (160億ドル)	中国製品279品目に25%の追加関税		米国製品333品目に25%の追加関税	
	HSコード (中分類)	主要対象品目	HSコード (中分類)	主要対象品目
	8542	集積回路	4707	古紙
	8543	固有の機能を有する電気機器	2711	石油ガス
	8541	半導体デバイス、発光ダイオード	9018	医療用・獣医用機器
	7308	鉄鋼製の構造物及びその部品	7404	銅のスクラップ
	8486	半導体、集積回路の製造機器	7602	アルミニウムのスクラップ
	8501	電動機、発電機	8536	ランプホルダ、プラグ、ソケット
	8536	電気回路の開閉用、保護用または接続用の機器	8703	乗用自動車
第3弾 9月24日 実施予定	2,000億ドルの中国製品5,745品目に10%の追加関税(2019年以降25%に引き上げ)		600億ドルの米国製品5,207品目に10%、5%の追加関税	
	HSコード (中分類)	主要対象品目	HSコード (中分類)	主要対象品目
	8418	冷蔵庫、冷凍庫		(3,571品目:10%の追加関税)
	8415	エアコン	2711	液化天然ガス(LNG)
	8528	モニター、プロジェクター、テレビ受像機	2603	銅鉱
	9403	家具類	8479	機械類
	9405	ランプその他の照明器具及びその部品	9031	測定用・検査用機器
	4202	鞆類		(1,636品目:5%の追加関税)
	3926	プラスチック製品類	7003	板ガラス及び溝型ガラス
	8708	自動車用部品	9013	レーザー及びその他の光学機器
	0302	水産物	4703	化学木材パルプ及び硫酸塩パルプ
			9018	医療用・獣医用機器

(出所) USTR、中国商務部の発表を基に作成

<通商法301条を巡る米中通商摩擦の経緯>

	米国／中国／両国	経緯
3月22日	米国	トランプ大統領、通商法301条に基づき、知的財産権侵害への制裁措置として総額500億～600億ドル相当の中国製品に25%の追加関税を課す大統領令に署名。中国企業に対する対米投資も制限。
4月3日	米国	米通商代表部(USTR)、通商法301条に基づく対中制裁関税の原案発表。1300品目の中国製品に25%の追加関税。2017年の中国からの輸入額5,100億ドルの約1割に相当。
4月4日	中国	中国商務部、報復措置として500億ドル分の米国製品に対する25%の追加関税対象106品目を発表。
5月3日 ～5月4日	両国	北京にて第1回米中貿易協議
5月17日 ～5月18日	両国	ワシントンにて第2回米中貿易協議
6月2日 ～6月3日	両国	北京にて第3回米中貿易協議
6月15日	米国	米通商代表部(USTR)、通商法301条に基づく対中制裁措置として、1,102品目、500億ドル分の中国製品に25%の追加関税を課すことを発表。340億ドル分は7月6日に発動予定、残りの発動時期は検討。
6月16日	中国	中国商務部、報復措置として、659品目、500億ドル分の米国製品に25%の追加関税を課すことを発表。340億ドル分は7月6日に発動予定。残りの発動時期は今後決定。
6月18日	米国	トランプ大統領、中国の報復措置への対抗措置として、さらに2,000億ドルの中国製品に対する10%の追加関税の検討をUSTRに指示。
7月6日	米国	米通商代表部(USTR)、818品目、340億ドル分の中国製品に対する25%の追加関税を発動。特定製品を対象から外す手続きを実施。
	中国	中国政府、545品目、340億ドル分の米国製品に対する25%の追加関税を発動。さらに米国をWTOに提訴。
7月10日	米国	米通商代表部(USTR)、通商法301条に基づく対中制裁措置に対する中国の報復措置を受けて、対中制裁関税の追加措置の原案を公表。6031品目、2000億ドル分の中国製品に10%の追加関税。8月末まで意見募集の予定。
7月16日	中国	中国商務部、米国政府が2,000億ドル相当の中国製品に10%の追加関税を課す方針を示したことに対し、WTOに追加で提訴。
7月20日	米国	トランプ大統領、5,000億ドル相当の中国製品に制裁関税を課すことを示唆。
8月1日	米国	米国政府、USTRに対し、2000億ドル分の中国製品に対する追加関税の税率を当初の10%から25%に引き上げるよう指示。
8月3日	中国	中国政府、約600億ドル分の米国製品に最大で25%の追加関税を課す報復措置を発表。
8月8日	米国	USTR、米通商法301条に基づく対中制裁措置第2弾として、279品目、160億ドル分の中国製品に対する25%の追加関税を23日に発動すると発表。
8月8日	中国	中国商務部、報復措置として、333品目、160億ドル分の米国製品に25%の関税上乗せを23日に発動すると発表。
9月17日	米国	USTR、米通商法301条に基づく対中制裁措置第3弾として、5,745品目、2,000億ドル分の中国製品に対する10%の追加関税を24日に発動すると発表。2019年以降、税率を25%に引き上げる。
9月18日	米国	トランプ大統領、中国が報復措置をとるならば、残りすべての中国製品(2,500億ドル相当)にも制裁関税を課すことを示唆。
9月18日	中国	中国商務部、報復措置として、5,207品目、600億ドル分の米国製品に10%(3,571品目)・5%(1,636品目)の関税上乗せを24日に発動すると発表。

(出所) 米中両国政府の発表を基に作成

【経済】

◆8月の主要経済指標 固定資産投資の伸びは過去最低

国家統計局は14日、8月の主要経済指標を発表した。

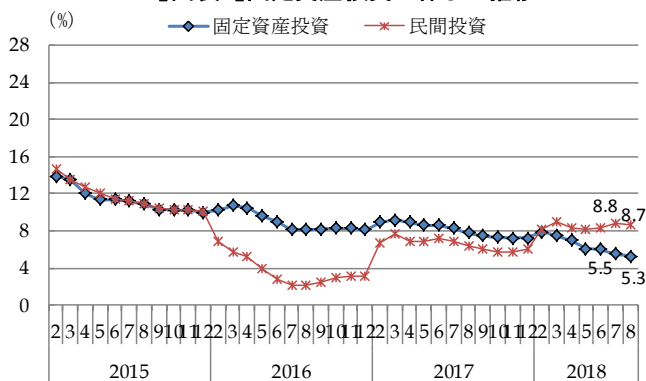
1-8月の固定資産投資は前年同期比+5.3%と今年3月以降6ヶ月連続で減速し、過去最低となった(図表1)。うち、インフラ投資の伸びは+4.2%と前月の+5.7%から鈍化し、2018年に入ってから減速が続いている。統計局は、固定資産投資について、今後、中西部のインフラや公共サービス向け投資の強化が見込まれるほか、足元では製造業投資が回復し、不動産投資も堅調に推移していることから、投資は全体として安定に向かうとの見通しを示した。(図表2)

8月の工業生産(付加価値ベース)は前年同月比+6.1%(図表3)、社会消費財小売総額は前年同月比+9.0%(図表4)と、伸びはともに僅かながら前月より拡大した。

雇用情勢について、8月の都市部調査失業率^(注)が前月より0.1ポイント改善して5.0%となり、安定しているとした。(注)都市部調査失業率:農村戸籍者等を含めた失業率。

家計債務について、ここ数年住宅ローンの利用増加に伴い、家計債務規模の対GDP比率は2017年末時点で48.4%(国際決済銀行統計ベース)まで増大したと認める一方、先進国平均の76.1%を大きく下回っていることから、家計債務の増大に伴うリスクはコントロール可能と強調した。

【図表1】固定資産投資の伸びの推移



(注) 年初からの累計値

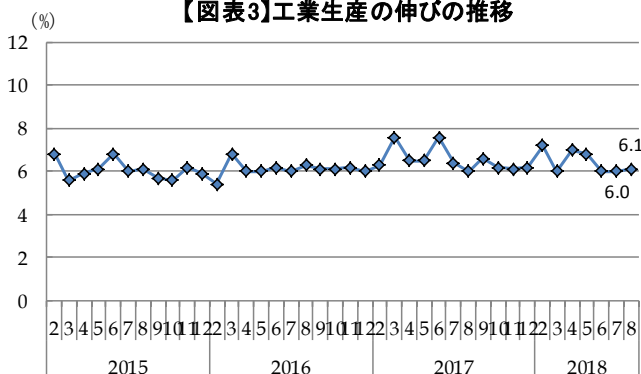
(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

【図表2】2018年の固定資産投資の項目別伸び率推移(%)

	1-2月	1-3月	1-4月	1-5月	1-6月	1-7月	1-8月
固定資産投資	7.9	7.5	7.0	6.1	6.0	5.5	5.3
うち、インフラ	16.1	13.0	12.4	9.4	7.3	5.7	4.2
製造業	4.3	3.8	4.8	5.2	6.8	7.3	7.5
不動産	9.9	10.4	10.3	10.2	9.7	10.2	10.1

(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

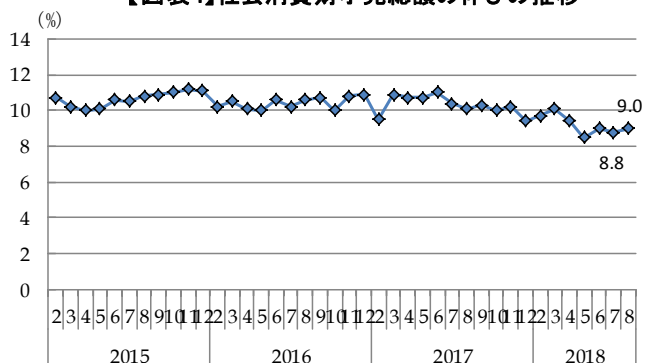
【図表3】工業生産の伸びの推移



(注) 2月のみ1-2月の累計値

(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

【図表4】社会消費財小売総額の伸びの推移



(注) 2月のみ1-2月の累計値

(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

【図表5】8月の主要経済指標

項 目			2018年7月			2018年8月			
			金 額	前年比(%)			金 額	前年比(%)	
固定資産投資(除く農村企業投資)*			(億円)	355,798	5.5	↘	(億円)	415,158	5.3
うち、国有部門			(億円)	(未発表)	1.5	↘	(億円)	(未発表)	1.1
うち、民間部門			(億円)	184,539	8.8	↘	(億円)	259,954	8.7
産業別	第一次産業	(億円)	12,139	13.7	↗	(億円)	14,505	14.2	
	第二次産業	(億円)	132,109	3.9	↗	(億円)	154,602	4.3	
	第三次産業	(億円)	211,550	6.0	↘	(億円)	246,051	5.5	
工業生産(付加価値ベース)**			-	-	6.0	↗	-	-	6.1
社会消費財小売総額		(億円)	30,734	8.8	↗	(億円)	31,542	9.0	
消費者物価上昇率 (CPI)			-	-	2.1	↗	-	-	2.3
工業生産者出荷価格 (PPI)			-	-	4.6	↘	-	-	4.1
工業生産者購買価格			-	-	5.2	↘	-	-	4.8
輸出			(億米ドル)	2,155.7	12.2	↘	(億米ドル)	2,174.3	9.8
輸入			(億米ドル)	1,875.2	27.3	↘	(億米ドル)	1,895.2	20.0
貿易収支		(億米ドル)	280.5	-		(億米ドル)	279.1	-	
対内直接投資 (実行ベース)			(億米ドル)	77.5	19.3	↘	(億米ドル)	104.3	11.4

*: 1~8月の累計ベース。

**：独立会計の国有企業年間販売額2,000万元以上の非国有企業を対象。

(出所) 国家統計局等の公表データを基に作成。

【産業】

◆8月の自動車販売台数 前年同月比▲3.8% 新エネ車販売は同+49.5%

中国自動車工業協会の11日の発表によると、8月の自動車販売台数は前年同月比▲3.8%の210.3万台で、2ヶ月連続で前年を割り込んだ(図表1)。一方、新エネルギー車販売台数は同+49.5%の10.1万台と、堅調な拡大が続いている(図表2)。

1-8月の累計では、自動車販売台数は前年同期比+3.5%の1,809.6万台と、伸びは前月より0.8ポイント鈍化した。同協会は、伸びの縮小が続いているものの、全体としては年初の予測の範囲内にあるとの見方を示している。なお、新エネルギー車の販売は同+88.0%の60.1万台だった(図表3)。

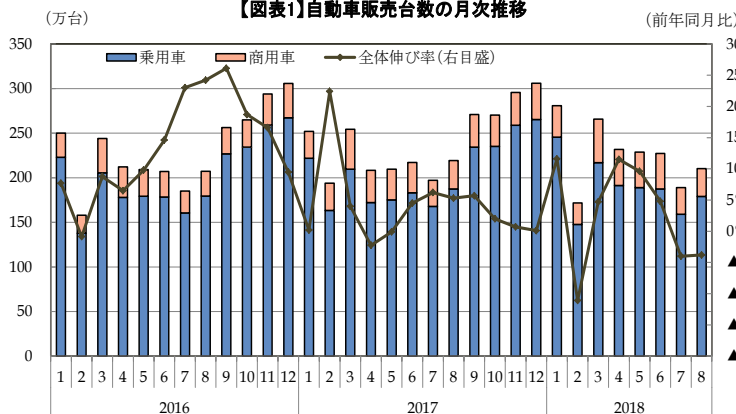
8月の車種別販売を見ると、乗用車が前年同月比▲4.6%の179.0万台だった一方、商用車は同+1.1%の31.3万台となった(図表3)。

乗用車のタイプ別では、セダンが前年同月比▲3.4%の90.1万台、SUVが同▲4.7%の73.8万台、MPVが同▲13.6%の11.9万台と、前月に続きいずれも前年同月を下回った(図表3)。

乗用車の国別販売シェアでは、米国系、韓国系、仏系が前月からシェアを伸ばした。中資系のシェアは38.2%(68.4万台)と、6ヶ月連続で縮小しており、2016年7月以来2年1ヶ月ぶりに40%を下回った。ほかには、独系が23.7%(42.4万台)、日系が20.0%(35.7万台)、米国系が10.7%(19.2万台)、韓国系が5.1%(9.1万台)、仏系が1.1%(2.0万台)だった(図表4)。

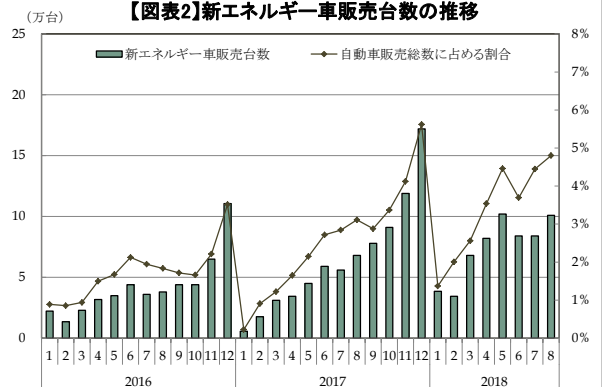
また、新エネルギー車のタイプ別では、電気自動車(EV)が前年同月比+31.7%の7.3万台、プラグインハイブリッド車(PHV)が同+130.8%の2.8万台となった(図表3)。

【図表1】自動車販売台数の月次推移



(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成

【図表2】新エネルギー車販売台数の推移



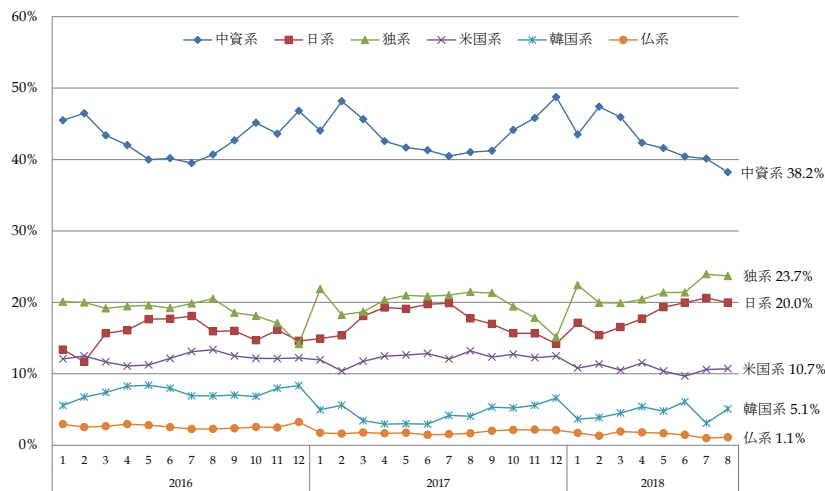
(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成

【図表3】2018年8月の自動車販売台数と伸び率

	7月		1-7月		8月		1-8月	
	販売台数 (万台)	前年同月比 (%)	販売台数 (万台)	前年同期比 (%)	販売台数 (万台)	前年同月比 (%)	販売台数 (万台)	前年同期比 (%)
自動車販売台数	188.9	▲ 4.0	1,595.5	4.3	210.3	▲ 3.8	1,809.6	3.5
乗用車	159.0	▲ 5.3	1,336.5	3.4	179.0	▲ 4.6	1,519.3	2.6
セダン	81.5	▲ 1.3	650.9	4.6	90.1	▲ 3.4	742.0	3.7
SUV (スポーツ型多目的車)	63.3	▲ 8.2	559.7	7.3	73.8	▲ 4.7	636.2	6.2
MPV (多目的車)	10.7	▲ 21.9	98.9	▲ 13.8	11.9	▲ 13.6	110.8	▲ 13.8
クロスオーバー-SUV	3.6	29.7	27.0	▲ 21.4	3.2	5.1	30.2	▲ 19.3
商用車	30.0	3.3	259.0	9.7	31.3	1.1	290.3	8.7
バス	3.4	▲ 6.6	26.0	1.3	3.9	▲ 9.2	29.8	▲ 0.3
トラック	26.6	4.8	233.1	10.7	27.5	2.8	260.5	9.8
新エネルギー車	8.4	47.7	49.6	97.1	10.1	49.5	60.1	88.0
電気自動車(EV)	6.0	33.6	37.3	82.4	7.3	31.7	44.7	71.6
プラグインハイブリッド車(PHV)	2.4	101.1	12.3	160.9	2.8	130.8	15.4	159.7

(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成

【図表4】乗用車の国別販売台数の構成比の月次推移



(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成

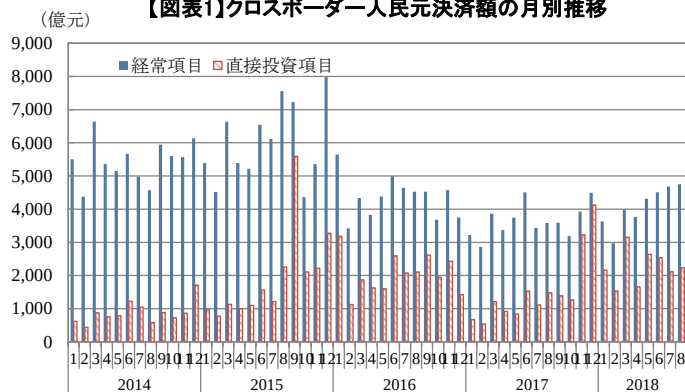
【金融・為替】

◆8月のクロスボーダー人民元決済額

中国人民銀行の12日の発表によると、8月のクロスボーダー人民元決済額は、経常項目が4,751.2億元、うち、貨物貿易が3,381.4億元、サービス貿易が1,369.8億元。直接投資項目が2,239.1億元、うち、対内直接投資が1,756.3億元、対外直接投資が482.8億元だった(図表1)。

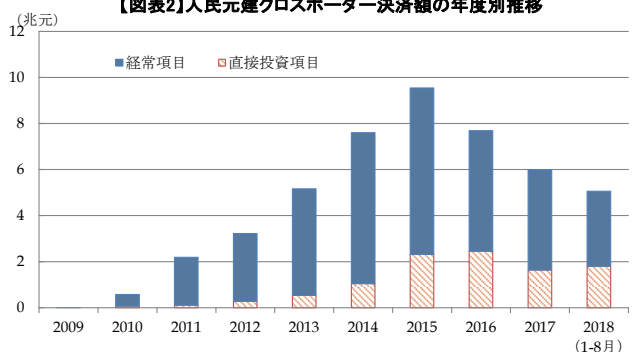
1-8月の累計(当行計算ベース)では、経常項目が3兆2,612億元、うち貨物貿易が2兆3,230億元、サービス貿易が9,382億元。直接投資項目が1兆8,031億元、うち、対内直接投資が1兆2,208億元、対外直接投資が5,823億元となっている(図表2)。

【図表1】クロスボーダー人民元決済額の月別推移



(出所) 中国人民銀行の公表データを基に作成

【図表2】人民元建クロスボーダー決済額の年度別推移

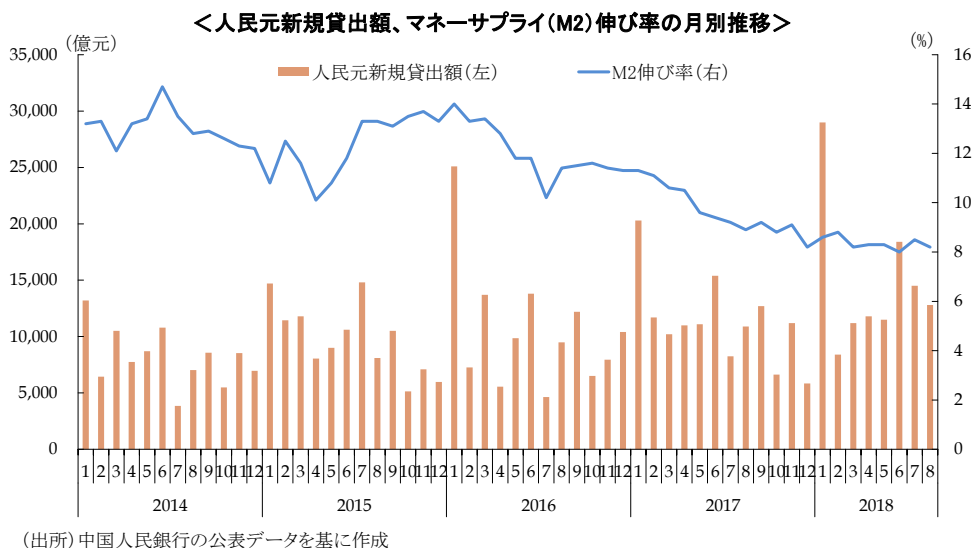


(出所) 中国人民銀行の公表データを基に作成

◆8月の人民元新規貸出 前年同月比 1,834 億元増

中国人民銀行の 13 日の発表によると、8 月の人民元新規貸出額は前年同月比+1,834 億元、前月比 ▲1,700 億元の 1 兆 2,800 億元。実体経済に供給された流動性の量を示す社会融資総量^(注)の増加額は前年同月比▲376 億元、前月比+4,800 億元の 1 兆 5,200 億元。8 月末のマネーサプライ(M2)は前年同月比+8.2% の 178 兆 8,700 億元と、伸び率は前月より 0.3 ポイント縮小した。

(注) 社会融資総量=人民元貸出+外貨貸出+委託貸出+信託貸出+銀行引受手形+企業債券+非金融企業株式発行
+保険会社賠償+投資用不動産+その他



RMB REVIEW

◆摩擦緩和期待浮上も予断は許さず上値重い

・今週(9/10～)のレビュー

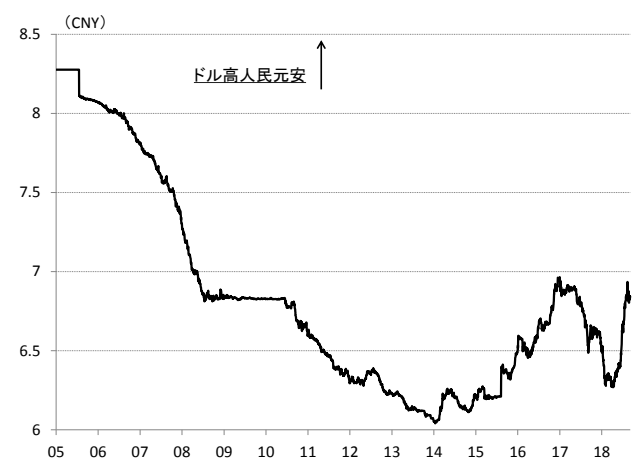
オンショア人民元(以下、人民元)の対ドル相場は、週初(9/10)6.8494 で寄り付いた。米国による中国からの輸入品に対する新たな制裁関税発動が警戒される中、先週末からの軟調地合いが続き、12 日に週間安値 6.8800 をつけた。その後 6.9 台に向かっては、当局による追加の人民元安抑制策が警戒されたことや、米国が中国に対し通商協議の再開を提案したなどの報道も好感されると、人民元は反発に転じ、13 日に週間高値 6.8255 をつけた。その後再び人民元安方向に戻し、本稿執筆時点では 6.85 台半ばで推移している(第 1、2 図)。

第 1 図：人民元対ドル相場(7/1～9/14 の 13 時 00 分時点)



(資料)Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第 2 図：人民元対ドル相場(2005 年以降)

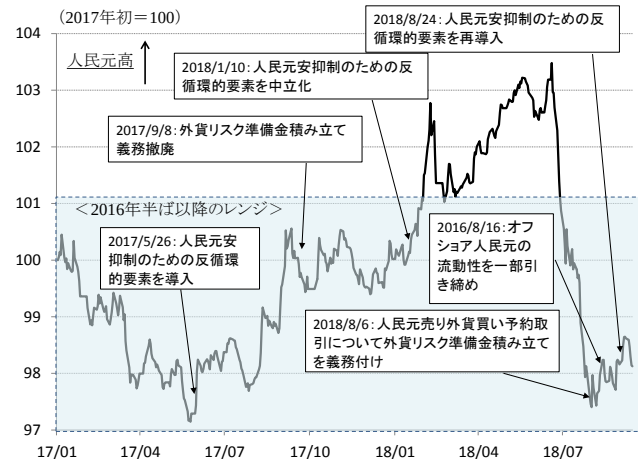


(資料)Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・今週は人民元名目実効レート以上にドルが軟調地合いで推移

今週の人民元の対ドル相場は、6.8 台前半での保ち合い相場から先週末に下放れた流れで週前半は軟調に推移したものの、週後半から反発に転じた。この間、人民元の名目実効レートは、週を通して総じて軟調に推移したが、ドルの名目実効レートも、特に週後半にかけて下落基調が強まっていた。今週の人民元の対ドル相場での反発は、ドルの反落が大きかったと考えられる。

第 3 図：人民元名目実効レート(2017 年以降)



(資料)Bloomberg、CFETS より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成
(注)CFETS 公表の各通貨基準レートと通貨バスケット構成ウェイトに基づき作成

第 4 図：ドル名目実効レート(2017 年以降)



(資料)Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

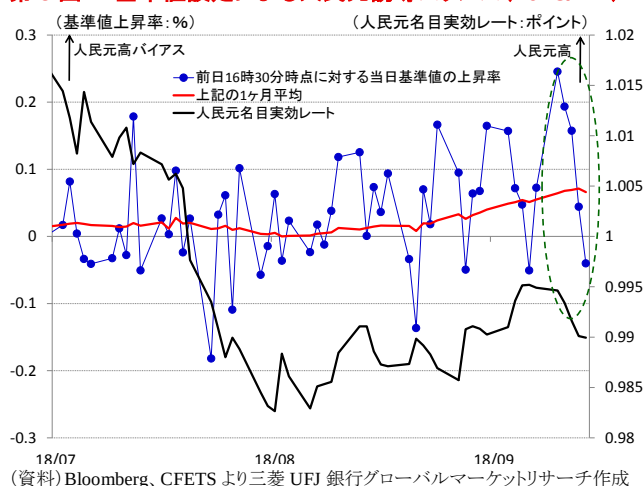
・通商摩擦は再び緩和の兆しが見られて来たが、まだ予断を許さない

今週の人民元の名目実効レートベースでの軟調な推移は、米国による中国への追加の制裁関税発動の可能性が嫌気され、人民元相場が依然としてこれに敏感に反応したためだ。米国では、中国からの 2,000 億ドルの輸入品に対する 25%の制裁関税賦課に関するパブリック・コメント聴取期間が先週 6 日に終了。今週にも正式な発動スケジュールが発表されることが警戒されていた。もっとも、本稿執筆時点でこれまでのところ発表はなされていない。それどころか、12 日のウォールストリート・ジャーナル紙などの報道によれば、米国は通商摩擦激化を回避するために、中国に対して新たな閣僚級通商交渉を提案した模様だ。同紙の記事によれば、トランプ政権内には、ライトハイザー USTR 代表や、ナバロ国家通商会議委員長など対中強硬派と、ムニューシン財務長官やクロー国家経済会議(NEC)委員長などの対中穏健派が存在するが、今回の提案は後者のムニューシン財務長官らが主導した模様だ。事情に詳しい人物は、今回の提案や会合の結果、2,000 億ドルの輸入品への制裁関税が撤回されるとは考え難いと述べているようだ。今週前半までの通商摩擦を嫌気した人民元の軟調地合いは一旦後退したものの、まだ事態が大きく好転に向かっているとも考えられず、来週の人民元の地合いも大きく改善するまでには至らないと思われる。

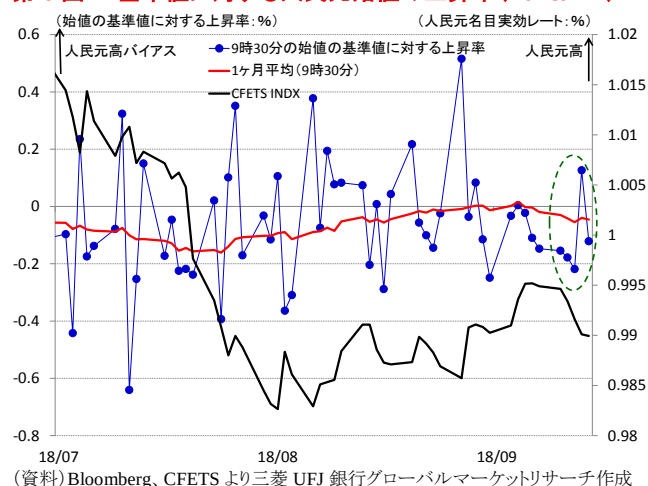
・当局による人民元安抑制が続いているが、足元人民元相場の反応は鈍い

第 5 図は、前日 16 時 30 分の日中取引終値に基づく人民元名目実効レートに対する、当日 9 時 15 分発表の人民元基準値に基づく人民元名目実効レートの比率から、基準値設定による当局の人民元誘導方針を検証するものである。今週も総じてプラスで推移しており、8 月 24 日の反循環的要素導入の影響もあり、当局による人民元安抑制が続いていることが窺われる。一方、この基準値に基づく人民元名目実効レートに対する、当日 9 時 30 分の取引始値に基づく人民元名目実効レートの比率で、そうした当局の基準値誘導に対する市場の反応を検証すると、今週は 12 日の米中通商協議再開の報道を受けた 13 日はプラスに転じていたが、週を通して総じてマイナスで推移していた(第 6 図)。当局による人民元安抑制措置は、引き続き一定の人民元下落抑制要因となろうが、通商摩擦を嫌気した人民元安圧力に抗するのは依然として容易でないことが窺われる。

第 5 図：基準値設定による人民元誘導スタンス(2018/7～)



第 6 図：基準値に対する人民元始値の上昇率(2018/7～)

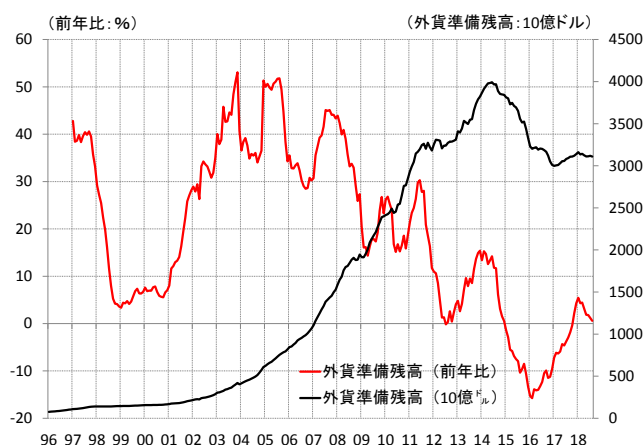


・個人消費は底堅さが窺われるが、固定資産投資などは減速が続く

先週末 7 日夕方発表の中国の 8 月分外貨準備高は、3 兆 1,097 億ドルと前月(3 兆 1,180 億ドル)から小幅に減少した(第 7 図)。8 月は月前半まで人民元相場は下落が続いていたが、依然大規模な人民元買い介入が行われた痕跡は無い。2017 年頃から外貨準備の変動幅は大きく縮小しており、中国当局が為替市場介入に

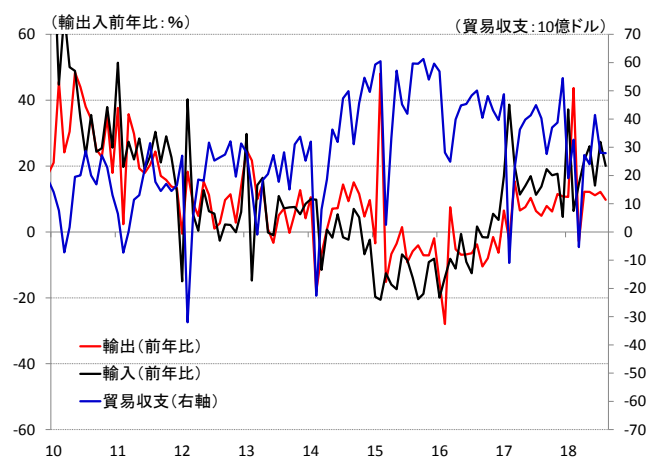
よる人民元相場制御から距離を置きつつあることを窺わせる。8 日発表の 8 月分貿易統計では、輸出が前年比 +9.8%と事前予想(同+10.0%)、前月分(同+12.2%)から小幅の下振れに止まっており、依然として前年比+10%前後の安定した推移が続いている(第 8 図)。輸入は前年比+20.0%(前月:同+27.3%)と輸出を大きく上回る 20%程度の伸びが続いており、米国との通商摩擦が激化する傍らで、中国の貿易黒字は 2015 年頃からの縮小傾向が続いている。本日 14 日発表の 8 月分社会消費財小売総額は、前年比+9.0%と事前予想(同+8.8%)、前月(同+8.8%)共に上回った(第 9 図)。一方、8 月分鉱工業生産は前年比+6.1%と事前予想(同+6.1%)通り前月(同+6.0%)を上回ったものの、8 月分固定資産投資は年初来前年比+5.3%と事前予想(同+5.6%)、前月(同+5.5%)共に下回った(第 10 図)。個人消費は総じて底堅い推移を維持している一方、投資活動には引き続き景気減速の兆候が窺われる内容となった。

第 7 図：外貨準備残高と前年比



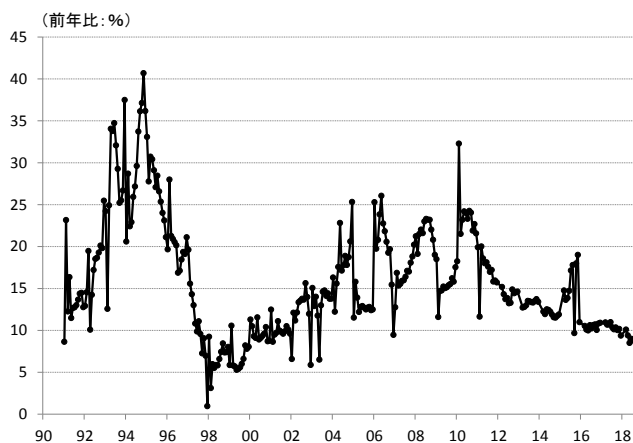
(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第 8 図：貿易収支と輸出入(前年比)



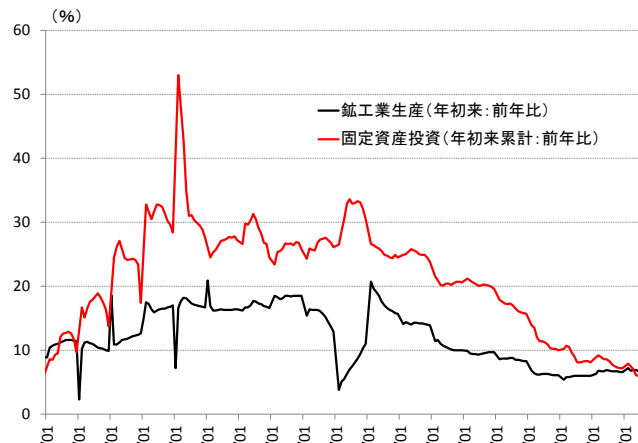
(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第 9 図：社会消費財小売総額(前年比)



(資料) Bloomberg、CFETS より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第 10 図：鉱工業生産(前年比)と固定資産投資(年初来前年比)



(資料) Bloomberg、CFETS より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・来週(9/17~)の見通し

米中閣僚級通商交渉が再開される可能性が浮上したことで、人民元の軟調な推移は一旦緩和し、ドルも反落したことから、人民元の対ドル相場は相応に押し上げられた。もともと、このまま事態が大きく好転するかはまだ慎重に見極める必要があることから、人民元の反発も直ぐに頭打ちとなっている。来週は、米中通商協議に関する続報や、その結果 2,000 億ドルの制裁関税の発動時期についての見通しがどのように変わるかなどが引き続き焦点となろう。今週やや軟調に推移した人民元名目実効レートは、来週も上述した通商摩擦関連の報道次第の面はあるが、会合開催の見込みが無くなるが無ければ、当局による人民元抑制

MUFG BK CHINA WEEKLY (September 19th 2018)

策も下支えに強含み易いとみている。一方、今週欧州通貨や新興国通貨が総じて持ち直す方向にあったことから、ドルは来週も軟調に推移し易そうだ。こうした状況を背景に、来週人民元は対ドルで持ち直しの動きが続き、強保ち合い推移を予想する。

(9月14日作成) グローバルマーケットリサーチ

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		指数	前日比
2018.09.10	6.8494	6.8494~ 6.8668	6.8655	0.0276	6.1772	0.0018	0.87403	0.0026	7.9448	-0.0183	2.6000	2795.48	-34.37
2018.09.11	6.8672	6.8564~ 6.8741	6.8637	-0.0018	6.1666	-0.0106	0.87475	0.0007	7.9743	0.0295	2.6700	2790.58	-4.90
2018.09.12	6.8740	6.8645~ 6.8800	6.8680	0.0043	6.1619	-0.0047	0.87484	0.0001	7.9635	-0.0108	2.5300	2781.50	-9.08
2018.09.13	6.8327	6.8327~ 6.8509	6.8487	-0.0193	6.1437	-0.0182	0.87248	-0.0024	7.9520	-0.0115	2.5000	2813.42	31.92
2018.09.14	6.8481	6.8455~ 6.8574	6.8521	0.0034	6.1319	-0.0118	0.87310	0.0006	8.0200	0.0680	2.6200	2808.27	-5.16

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱 UFJ 銀行国際業務部作成

～アンケート実施中～

(回答時間: 10 秒。回答期限: 2018 年 10 月 19 日)

<https://s.bk.mufig.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=ZIJ6Qe>